

# 過疎高齢化が進む豪雪山間地域における安全安心な住まい方 (コンパクトビレッジ)の可能性に関する研究

福井大学大学院工学研究科 原子力・エネルギー安全工学専攻  
地域共生工学講座 (地域・交通計画研究室) 川本 義海

## 1. はじめに

人口減少時代が到来したわが国において、特に過疎と高齢化が急速に進展している山間地域では近い将来、集落の維持存続が危ぶまれている。最近の国土交通省と総務省の調査報告(平成19年2月)によれば、全国の過疎地域にある約6万2千の集落のうち、4%強にあたる2,641集落が高齢化などで消滅する可能性があることが示されている。またそれのうち422集落は10年以内に消滅する可能性があり、さらにいずれ消滅する集落は2,219集落とされている。地域別では中国、四国が多いものの、集落数全体に占める割合で見ると、北陸地域は比較的高い割合(10年以内に消滅が21集落で1.3%、いずれ消滅が52集落で3.1%、計73集落、4.4%)となっている。とりわけ降積雪に見舞われる自然環境が厳しい北陸地域において、平成18年豪雪で表出した地域力の低下は、地域コミュニティの崩壊につながり今後の山村地域の暮らしを揺るがす根幹に関わることから、さまざまな角度からの早急な対応はもちろん、中長期的な戦略が必要不可欠である。

そこで本研究では、過疎高齢化が進む豪雪山間地域を対象として、社会的な脆弱さを改善あるいは克服することにより将来にわたって住み続けることができる地域のあり方について提案するものである。なお検討に当たっては人口減少時代の機軸となる都市形態のあり方としておもに都市域を対象に提唱されているコンパクトシティの考え方を参考にしつつ、ここでは「コンパクトビレッジ」としてその概念を整理するとともに、その実践のための具体的な方策について福井県池田町を事例として提案する。

## 2. 農山村地域のコンパクト化の概念と意味

これまで都市域を対象としたコンパクトシティ、また日常生活圏を対象としたコミュニティレベルでのコンパクトタウンの考え方が提唱されている。それらはおもに環境問題、都市の郊外化ならびに中心市街地の空洞化の抑止、また地域コミュニティの再生のための有力な方策として取り上げられてきた。一方で、農山村地域は面積規模をそのままに活力源である人口の過疎と高齢化が急速に進むのを背景として、都市との交流を保ちつつ地域を何とか維持してきたといえる。全国規模で人口減少時代が到来した今日、都市部でも人口回帰に知恵を絞る時代となった。ましてや農山村地域は都市部と比較にならないほど極めて厳しい環境が待ち受けているのは言うまでもない。これらの現実を踏まえ、中長期的な視点から農山村集落の住まい方を見直す動きも実際に見られている。

例えば集落ごとにある複数の自治会を統合し、自治会機能を維持あるいは活性化させる、あるいは山村奥部にある集落を村の中心部に移転するといった大胆な取り組みもおこなわれるようになってきている。いずれも集落の再編ではあるが、前者は居住地の移転を伴わない集落の再編であり、後者は居住地の移転を伴う集落の再編である。後者についてはこれまで多くはダム建設や大規模な自然災害によって移転を余儀なくされる場合がみられる。しかし今後は財政上の効率化といった観点からの検討も現実味を帯びるものと考えられ、国の過疎・高齢化対策の中でもコンパクトシティ同様、中心となる地区にまとまってサービスの提供が受けられるような「集住」と

いう方法も提案されている。

ただ一般的に言えば、農山村地域の人々は土地や地域に対する愛着心が強いとされ、定住意向が強いことから、このような集落の人々が居住地を移転することはそう容易ではない。しかしながら同じ町村内での集団転居であれば、生活環境の変化を最小限に抑えることができるとともに、状況によっては実現可能であることは先例が示すとおりである。

本研究で提唱するコンパクトビレッジは、最終的にめざす姿はコンパクトシティと同様といえるが、その出発点に大きな差異がある。つまりコンパクトシティは都市空間の面的拡大を抑制し中心部の高密度化・高機能化を維持・構築しようとしているのに対し、コンパクトビレッジはそもそも面的な広がりを持ち機能的に疎であることを前提として、それらを集約化あるいはネットワーク化することによって物理的、また意識的に地域をコンパクトにして生活に必要な環境を維持向上させようとするものである。この場合、集約化とは施設の統合や集積の促進や集団移転、またネットワーク化とはバスなど公共交通サービスの面的提供や情報通信網の充実などが該当する。なおこれらは町内におけるネットワーク化のみならず、特に隣接市とのネットワークの強化が重要となる。つまり農山村であっても生活そのものが都市化している今日、元来自給自足的で自立性の高い農山村であっても都市への依存度を高めている現状を十分踏まえておくことが必要である。農山村地域で住み続けるために重要な生活環境とは何か、またどの程度のものか、さらにはそれらを具現化し支えていくためにはどのような将来展望が必要か、以下では福井県池田町を対象地域としてコンパクトビレッジの概念から検討する。

### 3. 福井県池田町の生活環境実態

#### (1) 池田町の概要

池田町(図-1)は岐阜県と隣接する人口 3,331 人(2006 年 10 月 1 日推計値)、面積の約 9 割が山林という自然豊かな町であり、過疎地域、特定農山村

地域および特別豪雪地帯のいずれにも指定されている現在では県内唯一の町となっている。ただ北陸自動車道鯖江 I.C、武生 I.C から車でそれぞれ約 30 分という比較的近距离にあることから、町内の文化観光施設に多くの人々が訪れている。また近年では平成の大合併が全国規模で進められた中にありながらも合併せずに町独自のまちづくりを進めている特徴ある自治体でもある。

過去 35 年間の人口推移をみると、1970 年には 5,524 人であったが 2005 年には 3,405 人と約 4 割の減少、一方で高齢化率は 1970 年には 13%であったが 2005 年には 39%と 3 倍になっており、県下でも高齢化率がもっとも高い。町の中心部ではないものの、町内では最も規模の大きい水海集落は、789 人から 504 人と 36%の減少、世帯数は 164 世帯から 133 世帯と 19%の減少となっている。また町の中心部に位置する稲荷集落について変化をみると、人口は 456 人から 334 人と 27%の減少、世帯数は 106 世帯から 104 世帯と横ばいとなっている。この稲荷地区は人口が減少しているものの、世帯数が横ばいということから、自然減および町外移転の一方で、分家や町内移転の結果、世帯数が維持されてきていると推察される。また過去 35 年間で全集落数 45 のうち 8 つが消滅しており、現在は 37 集落となっている。

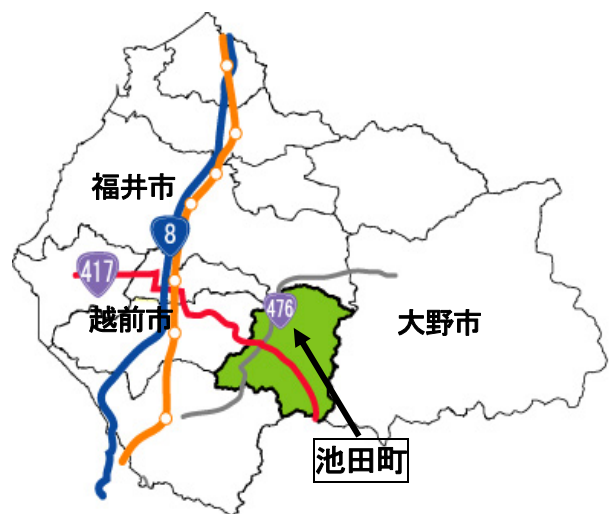


図-1 研究対象地域

## (2) 町中心部の施設・土地利用変化

定住に直接関わる住宅及び生活関連施設である公共施設や商業施設などの時系列変化について、1983年および2005年発行の住宅地図（調査時期：2005年5月～7月）を用いて把握した。

町全体でみると、施設数について、工業系（48→19）、商業系（88→56）、住宅系（1,284→1,060）の順に施設数の減少率が高かったものの、福祉系の施設については4件から8件へと倍増している。町の中心部である稲荷集落は町全体の傾向と同じく商業系の減少が目立つものの、その一方で増加した福祉系はこの集落に位置しており、町の中心としての機能を維持・向上させていく上での拠点であることが確認できた。また町内にはダム建設が予定されている場所があり、これにより水没する3つの集落、約50世帯100人が移転の対象となっている。

## (3) 生活環境に関する意識・実態調査の概要

先に示したとおり、町においては医療福祉の拠点形成が図られているように、住み続けられるための基盤事業が進められている。ただ他の生活環境はどのような状況であるのか、またそれらが住み続けるための条件としてどの程度のものなのか明らかにすることが必要である。

池田町では、2000年に住民を対象として実施された第4次池田町総合振興計画策定（H12-22）のための意識調査が実施されている（配布数1,000票、回収数658票、回収率66%）。この調査から、町のイメージについては、自然や雪、山、まちづくりについては行政と住民の協働、町の変化については若者の流出と活気の低下や道路環境の向上による便利さ、生活環境の満足度については安全であること、将来像については自然を生かし、ゆとりと安らぎや健康で安心できる町を望んでいることが明らかにされている。また7割の人が永住を望んでいる。

そこでこの調査結果を参考にしながら、本研究では特に買い物、医療福祉、日常交通、近所付き合い、自然環境といった5つのカテゴリーに着目し、生活

上のそれぞれの実態および過去から現在までの変容および定住意向について住民アンケートを実施した。町内の15歳以上3,095人のうち1,000人を対象として、各集落の常会にて調査内容を簡単に説明した上で直接配布、その後約2週間の期間を設定し郵送回収した。回収数は323票となった。回答者の内訳は性別、年齢構成ともほぼ町の構成割合に近いものであり、町全体の状況をほぼ反映しているとみることができる。

## (3) 生活環境の満足度評価

総合的な満足度（図-1）をみると、満足と不満はほぼ拮抗しており、それぞれに関わる項目の評価が表れている。具体的には、「自然環境との親しみやすさ」「隣人や友達との交流や付き合い」「医療福祉施設の使いやすさ」に満足している。一方で、「バスなど交通の便利さ」「日常の買物のしやすさ」に不満を持っていることがわかった。また積雪時における満足度はいずれの項目についても無積雪時に比べて低くなることも確認できた。

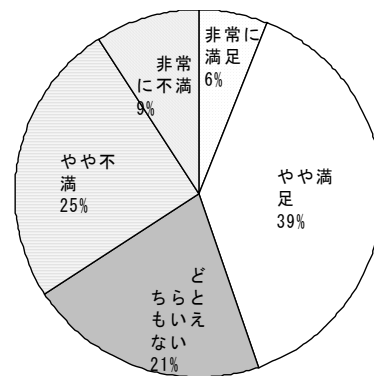


図-1 生活環境に対する総合的な満足度

また過去と現在の生活環境を比較してその変容を評価したところ、「医療福祉施設の使いやすさ」に加えて、「積雪時の移動のしやすさ」が挙げられている。これは冬期間の道路除雪の水準が向上したことを反映しているものであるが、先述のとおり、積雪時は無積雪時に比べて生活環境の満足度が低下している事実をふまえるならば、その水準の維持はもちろん、

さらなる改善が期待されているといえる。

#### 4. 定住意向と生活環境との関連

住民が安心して住み続けられる生活環境を明らかにするために、各生活環境要素についての変容度、現状の満足度、さらに将来にとっての重要度という3つの観点から評価をおこなう。

##### (1) 定住意向

大きく定住層（「現在の居住地のまま」と移転層（「町内での移転」「町外への移転」）の2タイプがあるが、定住層が回答者の半数以上（54%）を占め、やはり定住意識は強いことが確認できた。また町内での移転は8%、町外への移転は19%、わからないとした人も19%に及び、これからの環境の変化が定住意向に大きく反映されることは確かのようなのである。

2000年に町が実施したアンケートでは、定住意向者は69%であったが、今回実施のアンケートで「わからない」と回答した分を除いて考察すると、永住意向は5年前と大きくは変化がないものの、今の場所に住み続けたい人の割合が若干減少した分、町内の別の場所に移転したいという人が若干増加していると推察される。これにより、町内において適切な場所に十分な生活環境が整えられるならば、町内への定住はもちろん、町外移転層も町内での転居を選択肢として持ち得るのではないかと思われる。

##### (2) 定住意向別にみた生活環境の変容度・満足度・重要度

前回、町が実施した調査（2000年）と今回の調査の結果を永住意向についてみると、「今住んでいる所に住み続けたい」は71%から66%に微減、「町内の別の所に移転したい」は4%から10%に増加、「町外に移転したい」は25%から23%と横ばいという結果となった。5年間の変化ではあるが、町内での永住意向には大きな変化はないものの、町内でより環境の良い場所への移転意向は少しではあるが高まってきているのではないかと推察できる。

ここで定住層と移転層に分けて、それぞれ生活環境で過去に比べ悪くなった項目（変容悪化）、現在不満とする項目（不満足）、将来的に重要とする項目（重要性）を整理したものが表-1である。いずれの層においても交通に対する評価は厳しく、町では他の項目と比較して特に重要視すべき環境整備項目といえる。層別にみると、定住層より移転層が厳しい評価をしていることがわかった。また永住意向と生活環境評価について、定住意向層、町内移転層および町外移転層の3つの層で整理したものが図-2である。2000年調査で交通環境の改善により便利になったと評価されているにもかかわらず、現状では不満が大きいという結果、さらに将来的に除雪の重要性が極めて高いことを考えると、高齢化と若者流出ということを十分踏まえた道路整備のあり方をしっかり検討することが不可欠といえる。

表-1 定住意向と生活環境の関係

	変容悪化		不満足		重要性	
	定住層	移転層	定住層	移転層	定住層	移転層
1	交通 38%	買物 43%	交通 52%	買物 65%	除雪 93%	除雪 94%
2	買物 25%	交通 43%	買物 25%	交通 43%	医療福祉 90%	交通 82%
...	...	...	...	...	...	...

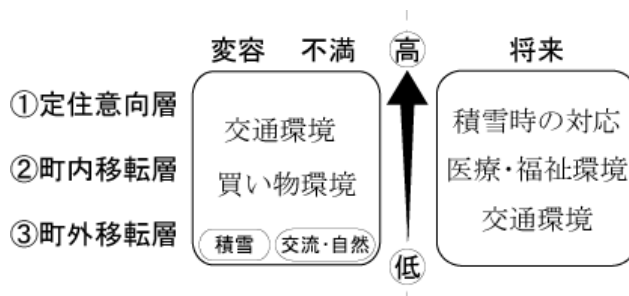


図-2 層別にみた永住意向と生活環境評価

## 5. 豪雪山間地域の安全安心な住まい方 —都市との共生ネットワーク型コンパクトビレッジの創造—

平成16年の新潟県中越地震では、脆弱な地質構造の山間部において土砂災害が多発し、各地で孤立集落が発生した。内閣府が平成17年8月にまとめた「中山間地域の集落散在地域における孤立集落発生の可能性に関する状況調査」の結果によれば、調査対象とした集落約5万9千集落のうち、約3割で孤立の可能性があると判断されており、自主防災組織の保有率（5割弱）は全国値（約6割）より低くなっている。都市部より共助が生きているといわれる中山間地域であっても、集落単位でその原動力となる一定程度の人口集積がなければ実動は期待できない。通常の生活のみならず、豪雪や大雪、また豪雨といった十分想定される自然災害のことを考慮し、集落の再編や再配置など、中長期的な展望の中で検討を進めていくことが求められる。特に過疎高齢社会の先進地でもある豪雪山間地域では、都市部や他の農山村地域に比べて、集落の維持存続という観点からコンパクト化の効果をより享受できると考えられる。具体的な例として、まだ十分調査は進んでいない

ものの、例えば福井県境に位置する石川県小松市の山間集落では、冬期間は住宅の冬支度（雪囲いや軒下への支柱など）をおこなって山（山間集落）から里（農村もしくは都市部）に降り、雪解けとともに再び山に戻るといことも実際おこなわれている。これなどは日常生活圏内の季節的な転居といえ、定住と移転を併せ持つかしこい暮らし方の一例といえる。またこれは一般にいわれる都市と農山村間の二地域居住（「マルチハビテーション」：都市と田舎にそれぞれ住まいを確保して両方に暮らす）のコンパクト版といえ、豪雪山間地域においてはこのような住まい方が容易かつ安心してできる環境整備を進めるとい方向性も十分検討に値すると思われる。ただしこの実現化においては先述のとおり、都市と農山村との交流とネットワーク形成は不可欠であり、そのための社会基盤整備（特に道路整備）は重要といえる。池田町の場合、とりわけ隣接する越前市および福井市とのネットワーク強化は町の自立的、持続的な地域形成に大きく貢献するものであり、また都市と農山村が共生していくための基礎的な条件といえる。

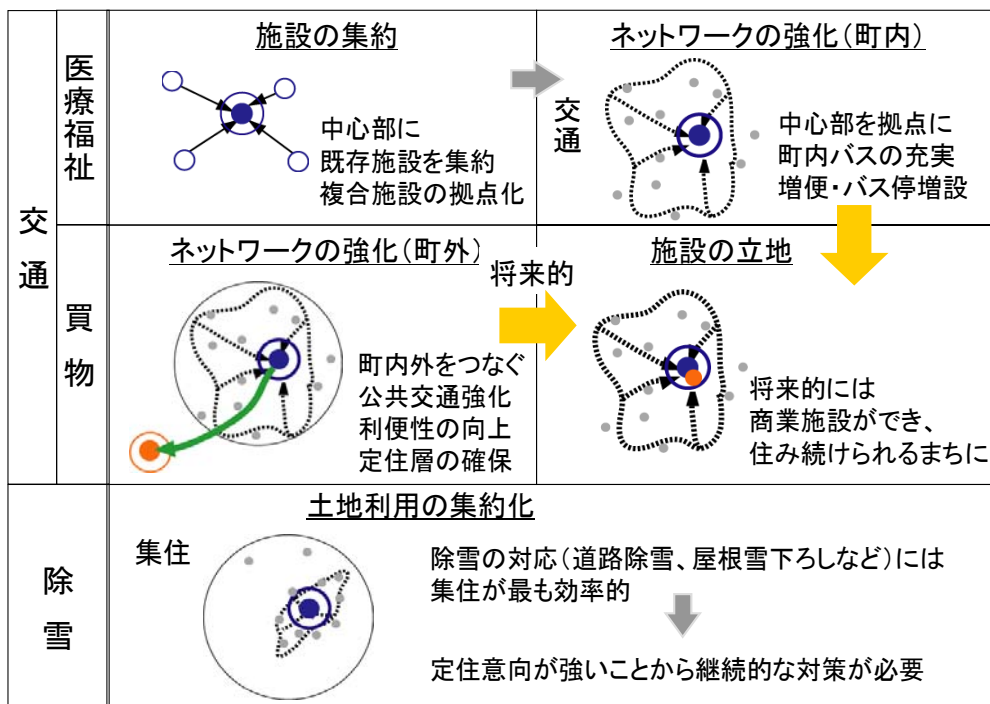


図-3 コンパクトビレッジ実現へのシナリオ

以下に池田町において考え得るコンパクトビレッジ化の段階的なイメージをまとめると図-3、図-4のように示すことができる。

#### 【第1段階】 日常の医療福祉サービスの拠点化

現在進められた町民の評価が得られている医療福祉サービスを町中心部に拠点化、高度化するとともに、車の運転による移動に多くを依存しなくてもよい交通環境整備に着手する。

#### 【第2段階】 中心部と周辺集落および中心部と隣接市とのネットワーク強化

町内バスをはじめ、他の交通サービスの充実を図り、町中心部と周辺集落の一体化を進める。また同時に現時点において不満の大きい日常買物サービス改善のために、道路整備や公共交通の充実を通じて町中心部と隣接市中心部とのネットワーク強化を図ることにより、町外転居を食い止める。さらに町中心部の未利用地、未利用住宅を活用し、町内マルチハビテーションあるいは町内移転層を受け入れることのできる環境の整備を進める。

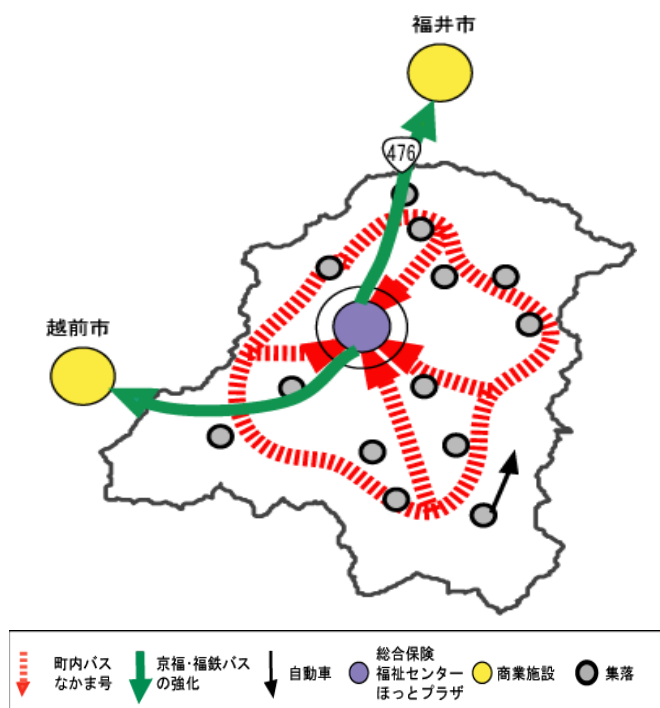


図-4 コンパクトビレッジ化のイメージ

#### 【第3段階】 自立的な共生ネットワーク型コンパクトビレッジの形成

町中心部の生活環境向上、特に日常買物サービスが成立する人口集積をめざしつつ、冬期間において町中心部であらたな共助コミュニティが形成されるような住居の提供、また町外からの転入者の受け入れが容易になるよう、町内のみならず町外にも開かれた生活環境の整備を図る。

## 6. まとめ

農山村地域の現在そして将来はこれからの日本全体の縮図でもある。本研究ではこれまでの拡大膨張指向から均衡(あるいは縮小)収縮への道筋として、農山村地域における持続可能な暮らしのための考え方とその実現に向けたコンパクト化を提案した。わが国の国土の約7割、総人口の14%が居住し、高齢化率が25%を超える。中山間地域に住み続けること、また住み続けることができること、この価値観の継承と実現があつてこそ、都市も都市であり続け農山村との共生が可能となるであろう。分散型居住に適応したコミュニティネットワークを構築し、住み続けられる環境を作り上げていくのか、あるいは集住に象徴される物理的な集約を図るのか。これらは二者択一の問題ではなくむしろ住み続けるために必要なサービスの性質と規模により選択していくことが求められるであろう。

## 謝辞

本研究を進めるにあたり、第11回「北陸地域の活性化」に関する研究助成事業として助成金をいただきました北陸建設弘済会に深く感謝の意を表します。また資料提供等に多大なご協力いただいた池田町役場およびアンケートに快くお答えいただきました町民の皆様にご心よりお礼申し上げます。